

三郷市障がい者就労支援センター
の概要・状況について

三郷市障がい者就労支援センター登録者の状況について

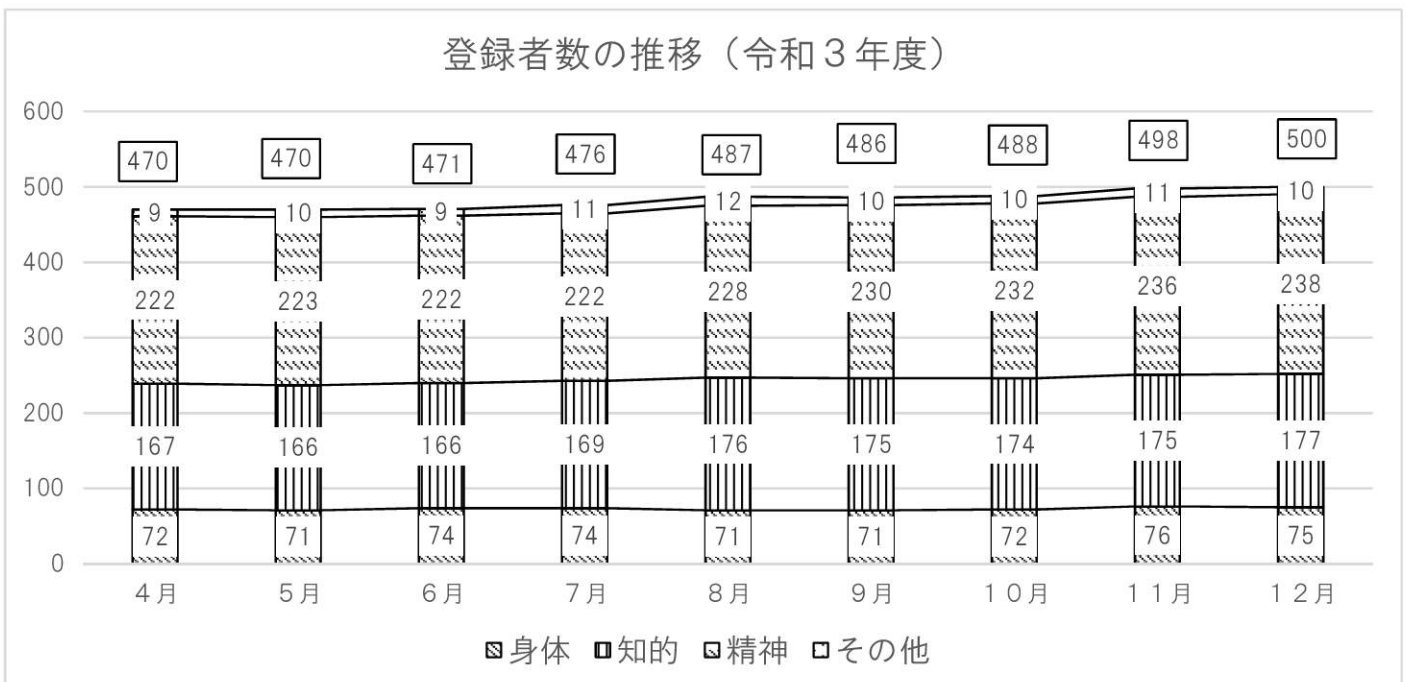
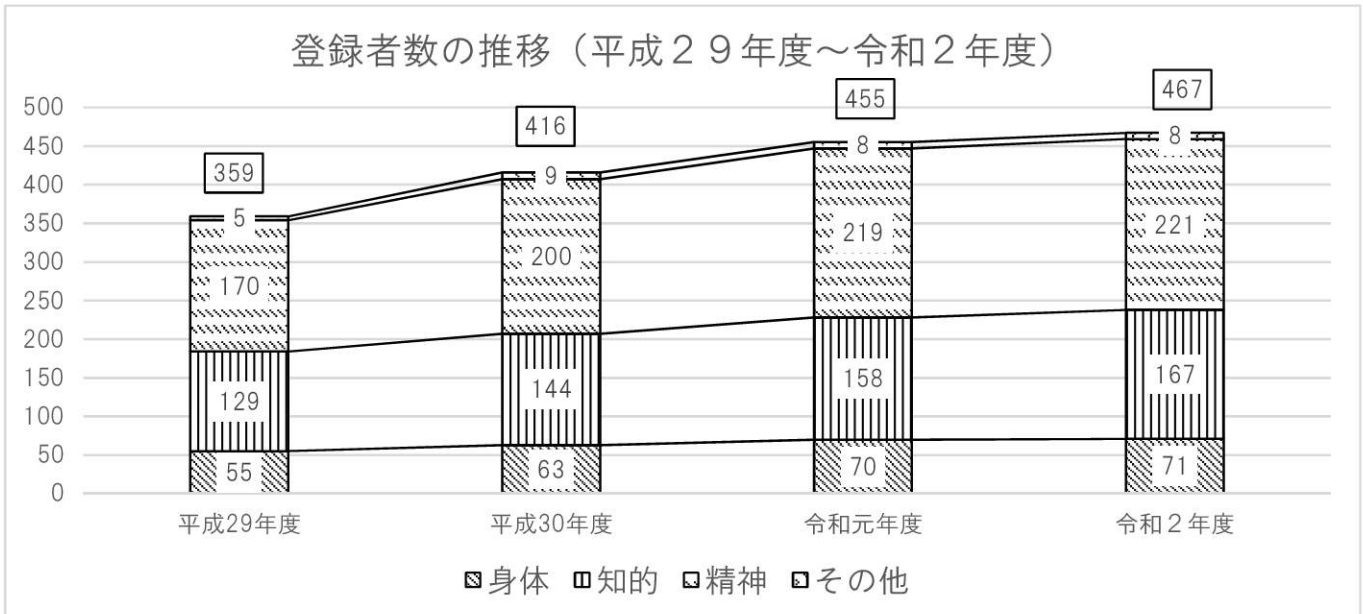
(1) 登録者の状況について

① 登録者数

毎年度増加しており、平成30年には400人を超え、令和3年12月には500人になりました。障がい別についても、それぞれ増加している。割合としては、年度ごとに多少のずれはあるが、身体障がい者約15%、知的障がい者約35%、精神障がい者約48%、その他約2%となっており、年度での大きな変化はなく、精神障がい者が半数近くを占めている。

年度ごとの登録件数（登録抹消件数）は、平成29年度58名（15名）、平成30年度72名（15名）、令和元年度67名（28名）、令和2年度54名（40名）、令和3年12月末時点63名（31名）となっております。コロナ禍に入った令和2年度は、登録件数が多少の減少はみられるものの、大きく減っている状況ではなかった。

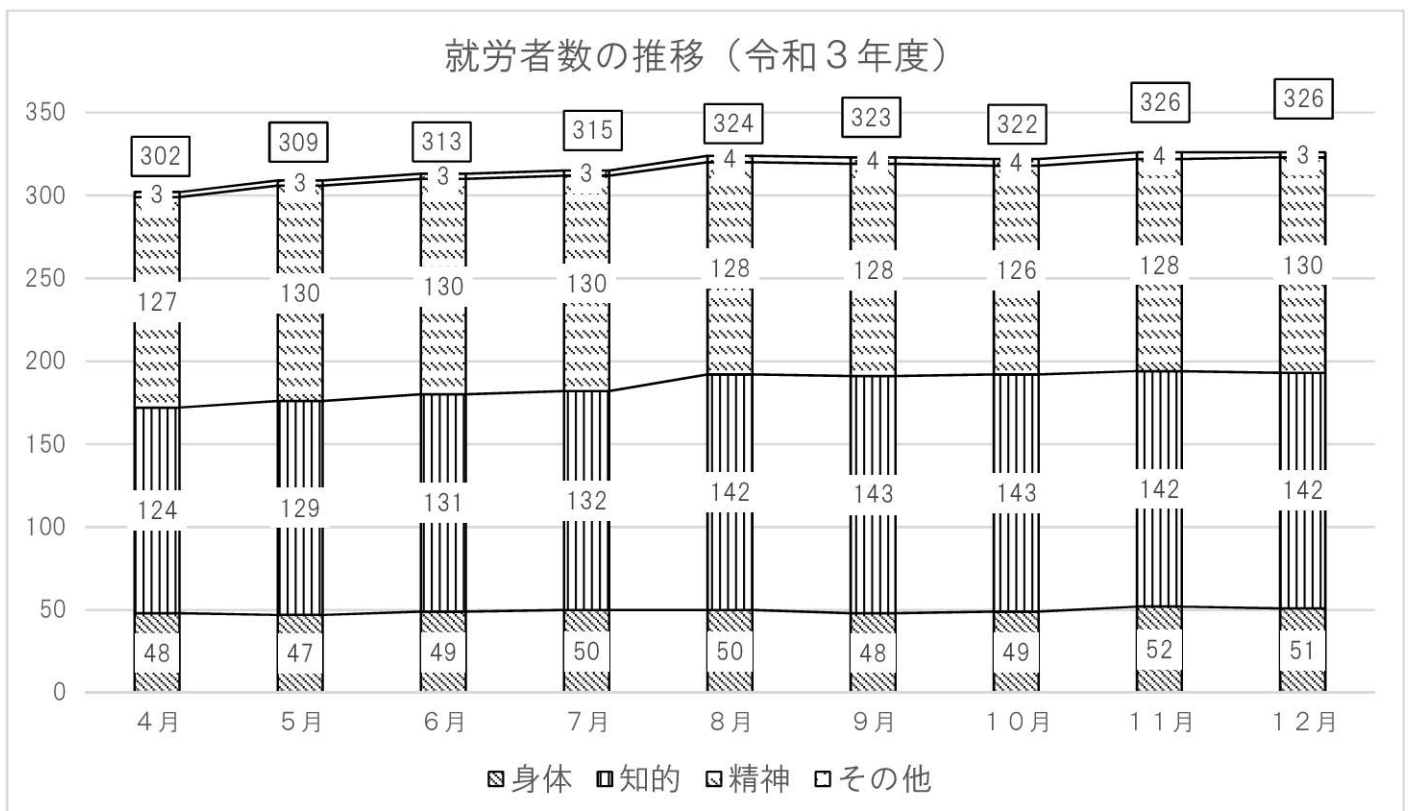
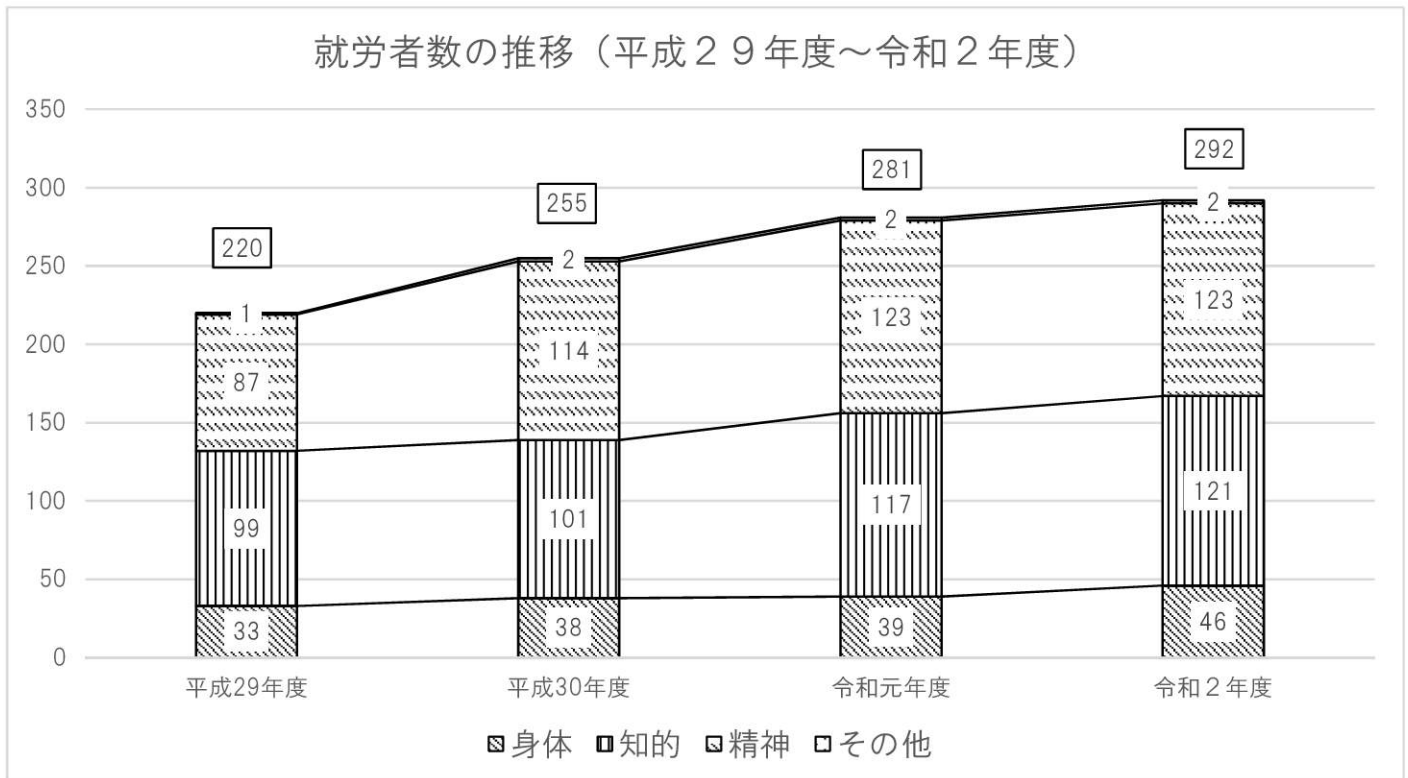
令和3年12月末時点では、精神障がい者の中で、知的障がいを伴わない発達障害は73名います。また、難病の方は、2名おり、うち1名は難病のみとなっている。



② 就労者数

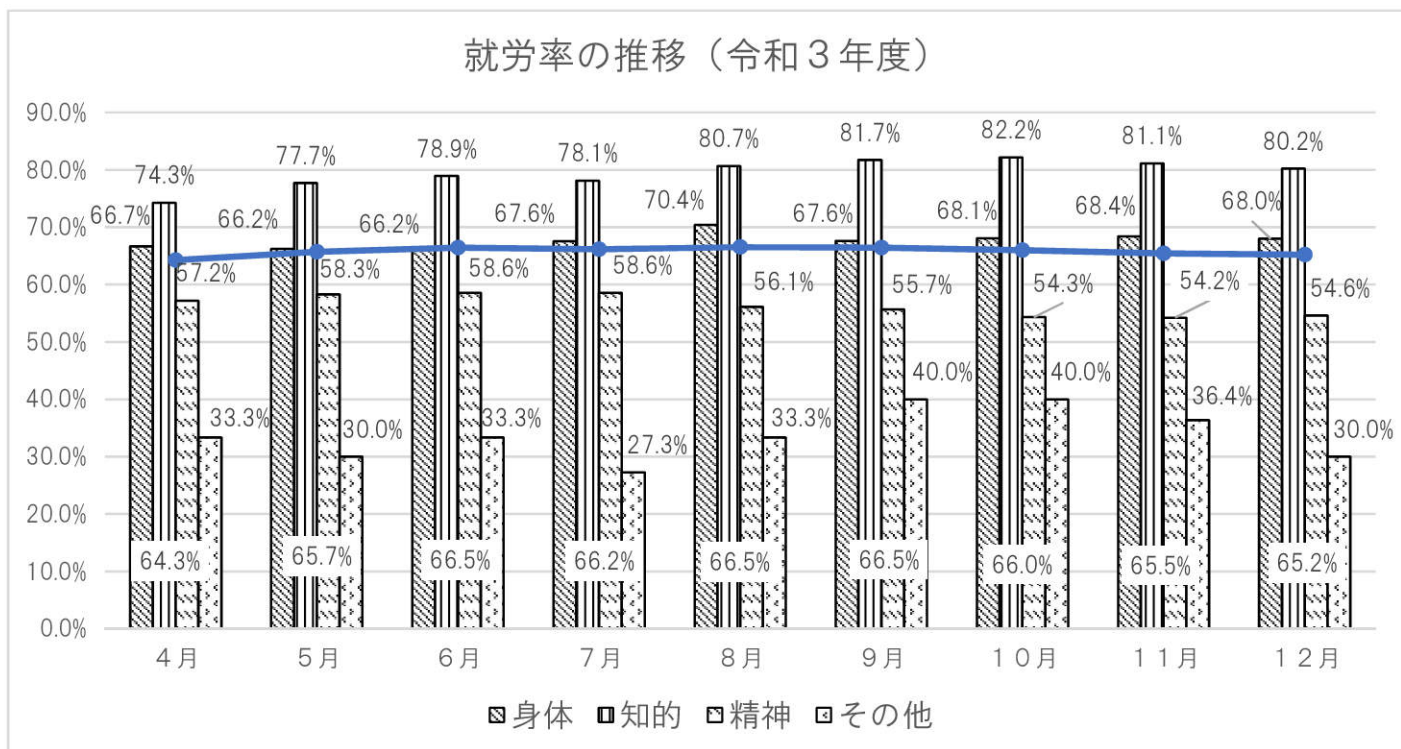
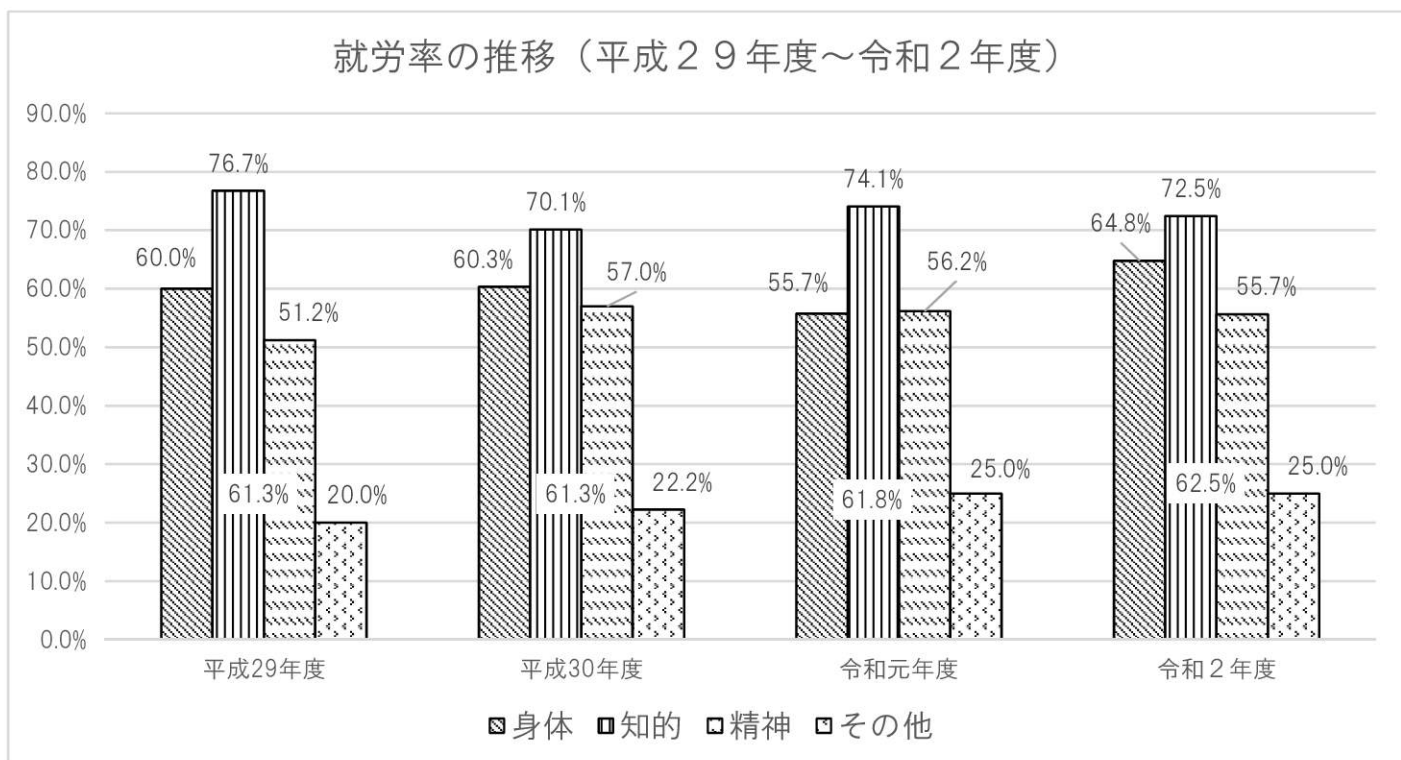
毎年度増加している。障がい種別において、それぞれの増加が全体の数字を押し上げている。割合としては、年度ごとに多少のずれはあるが、身体障がい者15%、知的障がい者42%、精神障がい者42%、その他1%となっており、年度での大きな変化はなく、登録者数の割合に比べ、知的障がい者が割合を増やしており、精神障がい者が減らしている。

令和3年12月時点での市内就労者は、身体障がい者24名、知的障がい者76名、精神障がい者62名、その他0名、合計162名となっており、約半数が市内で就労している。



③ 就労率

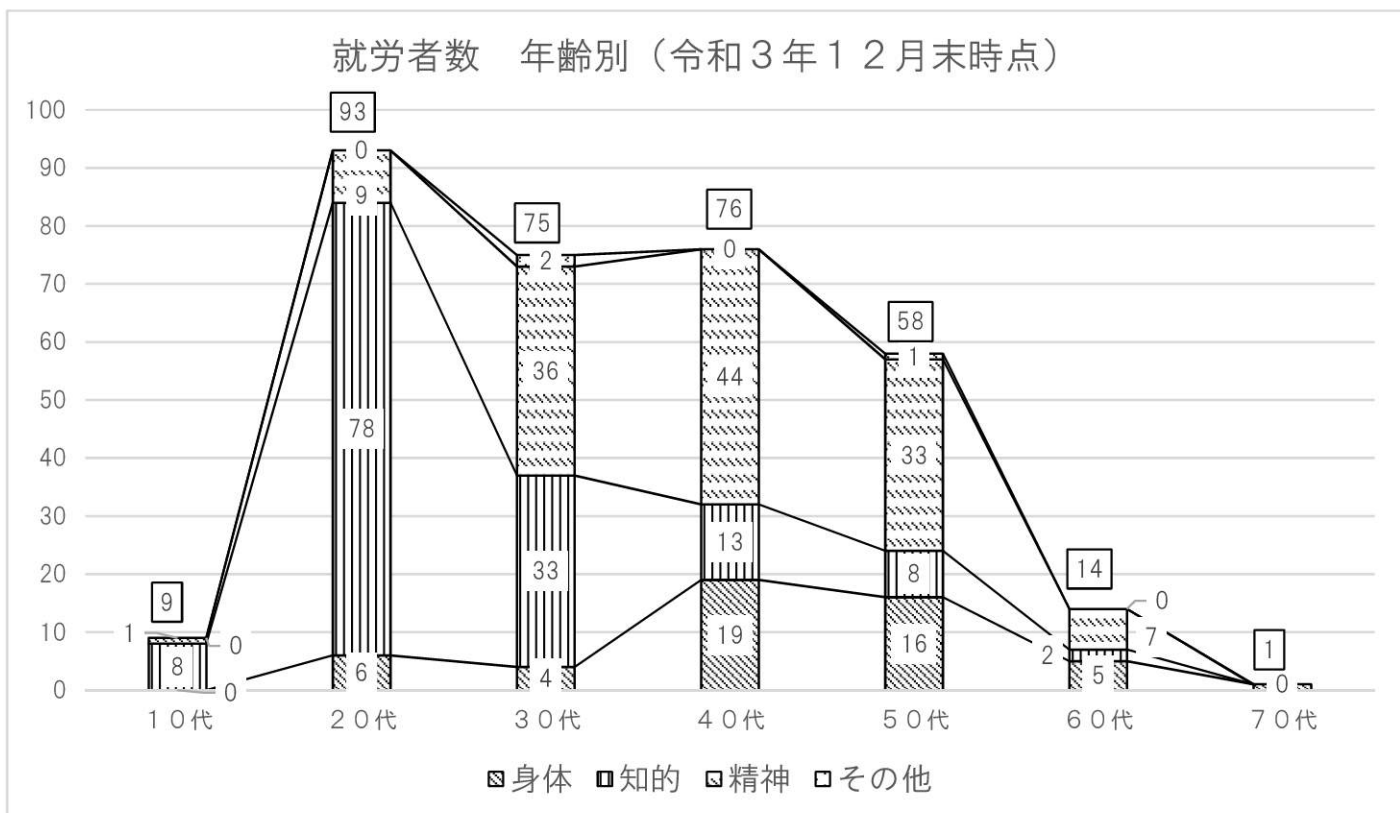
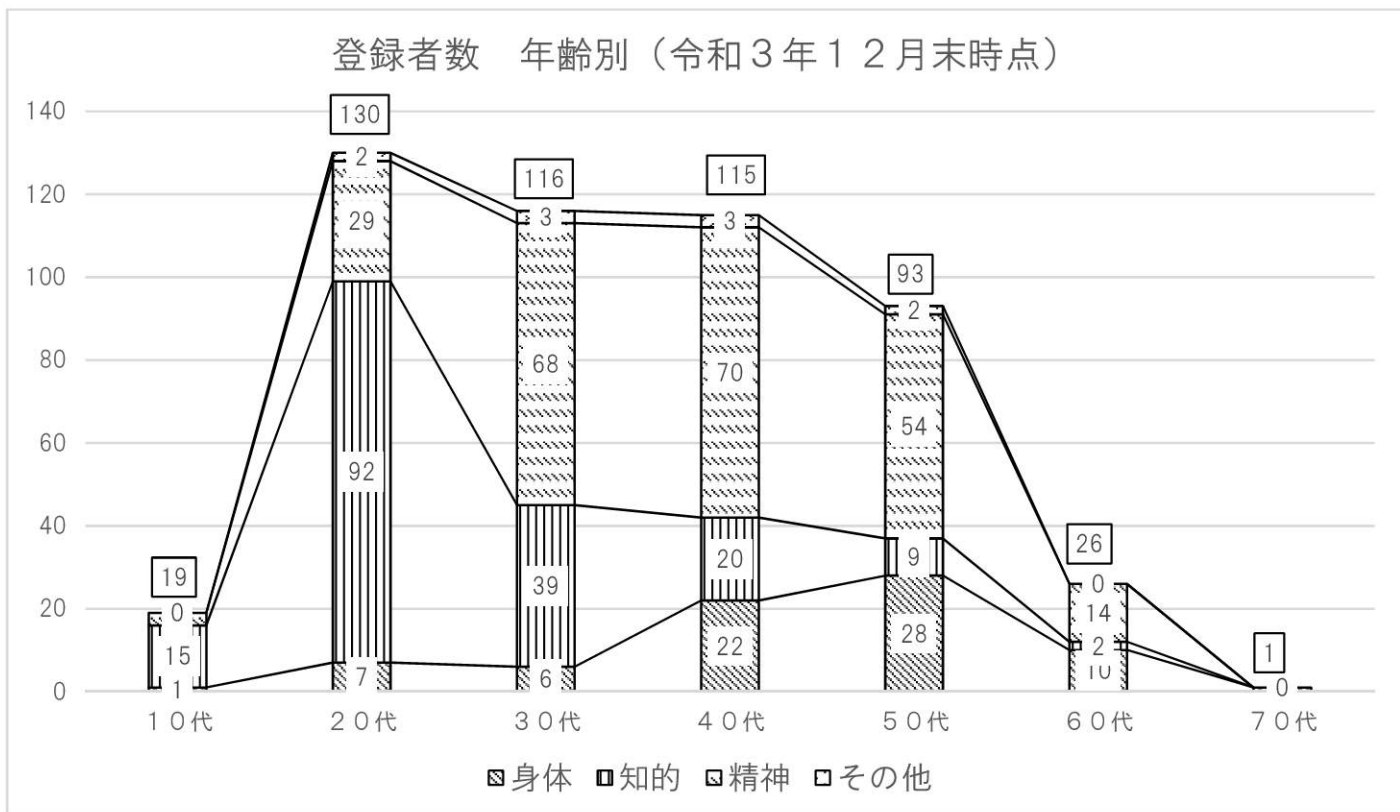
就労者数を登録者数で割った値である就労率については、全体では6割強で年度によって変わっていない。障がい別においては、知的障がい者では7割以上が就労しており、身体障がい者、精神障がい者は、5割から6割である。令和3年度に入ってから、知的障がい者、身体障がい者の就労率が上がっており、全体の就労率を押し上げている。



④ 年齢別

登録者全体としては、労働力としてみられる20代から50代において、20代が多く、50代が少なくなっている。障がい種別においては、身体障がい者は40代、50代が多く、知的障がい者は20代、30代が多く、精神障がい者は30代～50代が多くなっている。

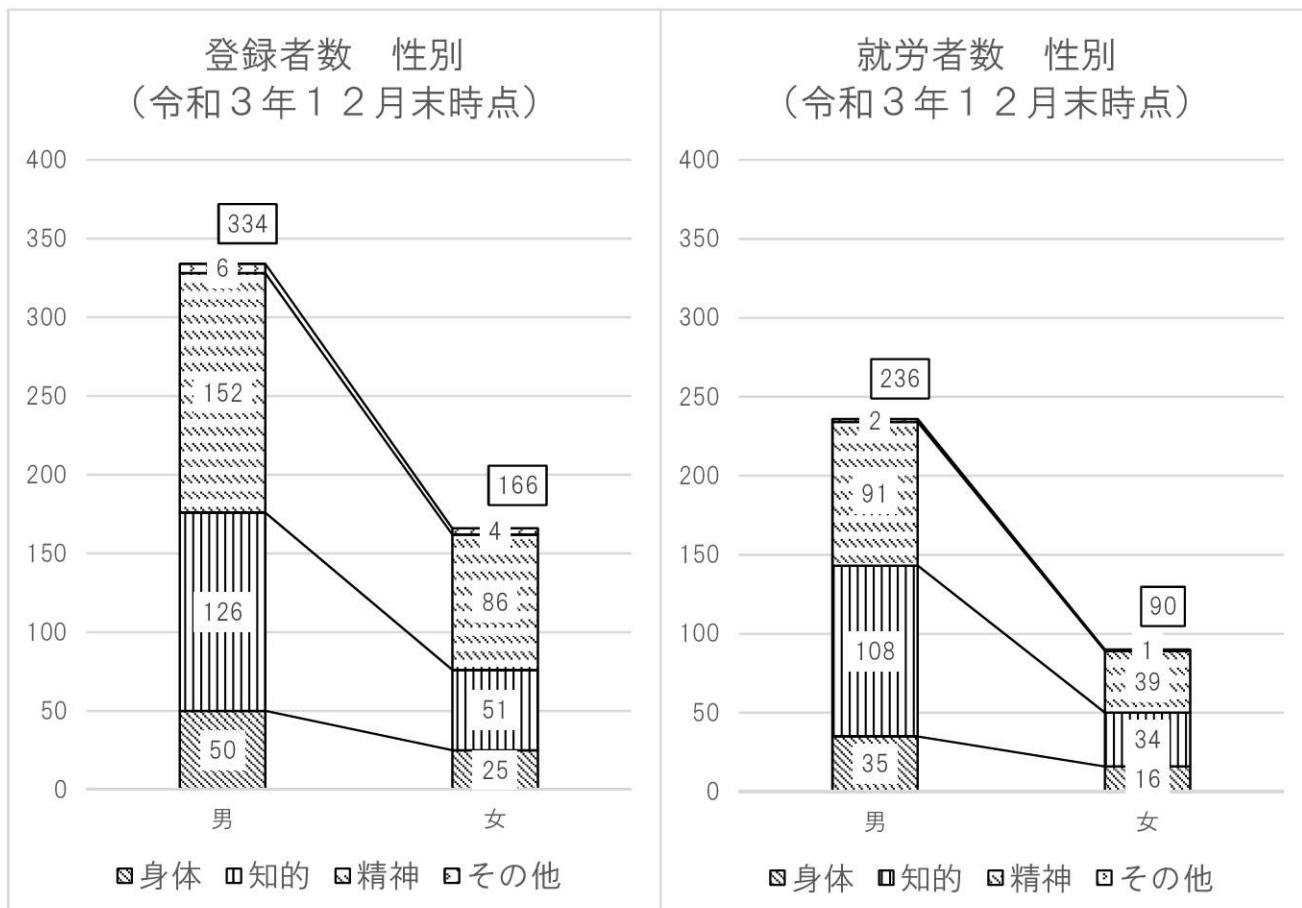
就労率についても登録者と同様に、20代が多く、50代が少なくなっている。障がい種別においては、知的障がい者はどの年代でも高く、精神障がい者は20代が低く、30代からは50～60%となっている。



⑤性別

登録者の男女比は、約2：1となっており、男性の登録者数が女性の登録者数の倍になっている。障がい種別においては、知的障がいの占める割合が男性38%、女性31%と男性のほうが多く、精神障がい者の占める割合は、男性46%、女性52%と女性が多くなっている。

就労者の男女比は、約2.5：1となっており、登録者よりも男女比が開いている。就労率では、男性71%、女性54%となっている。

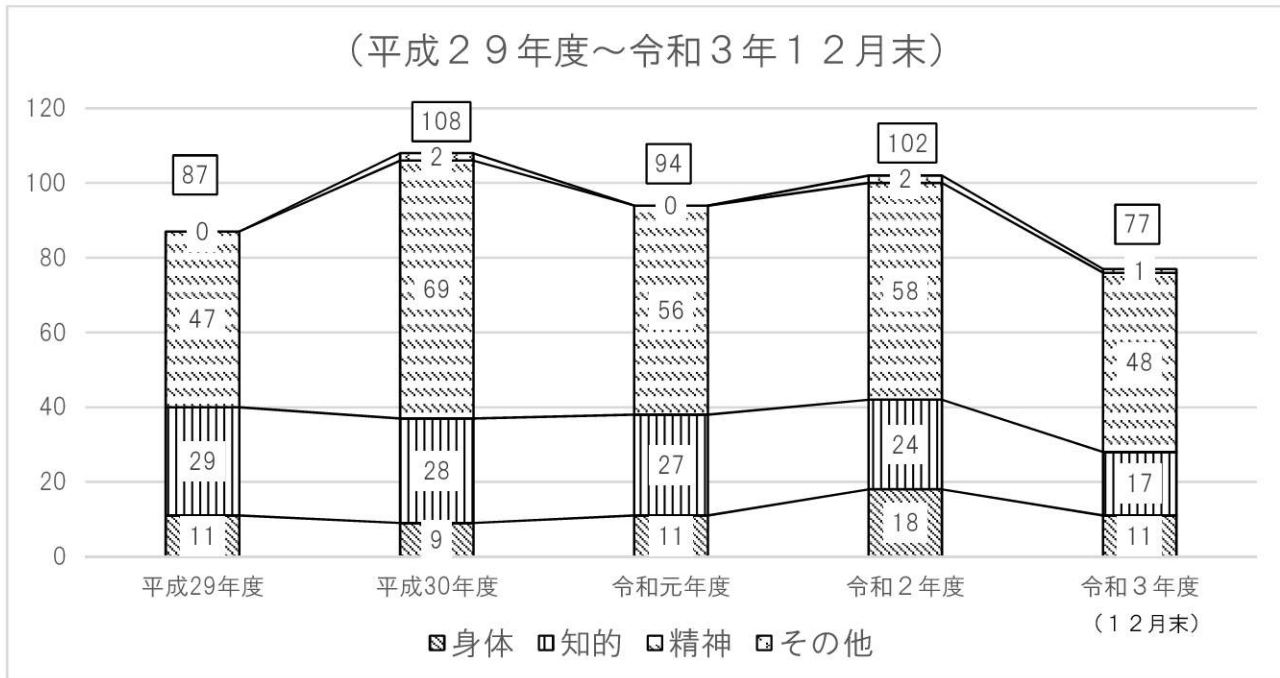


(2) 就職状況について

※就職数・離職数は、当センター登録期間中において就職・離職したものを集計しています。

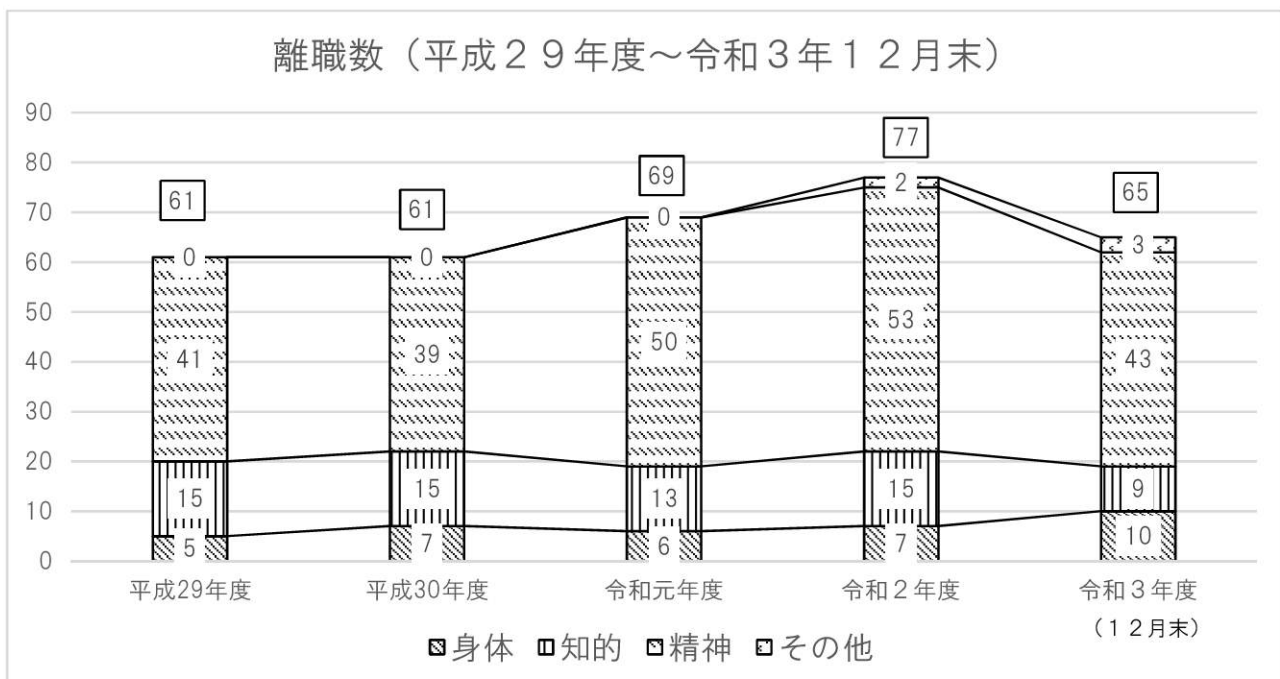
① 就職数

就職数について、毎年100件前後の就職がある。障がい種別においては、精神障がい者の割合が多く、多少の前後はあるものの各障がいの割合には、大きな変わりはない。



② 離職数

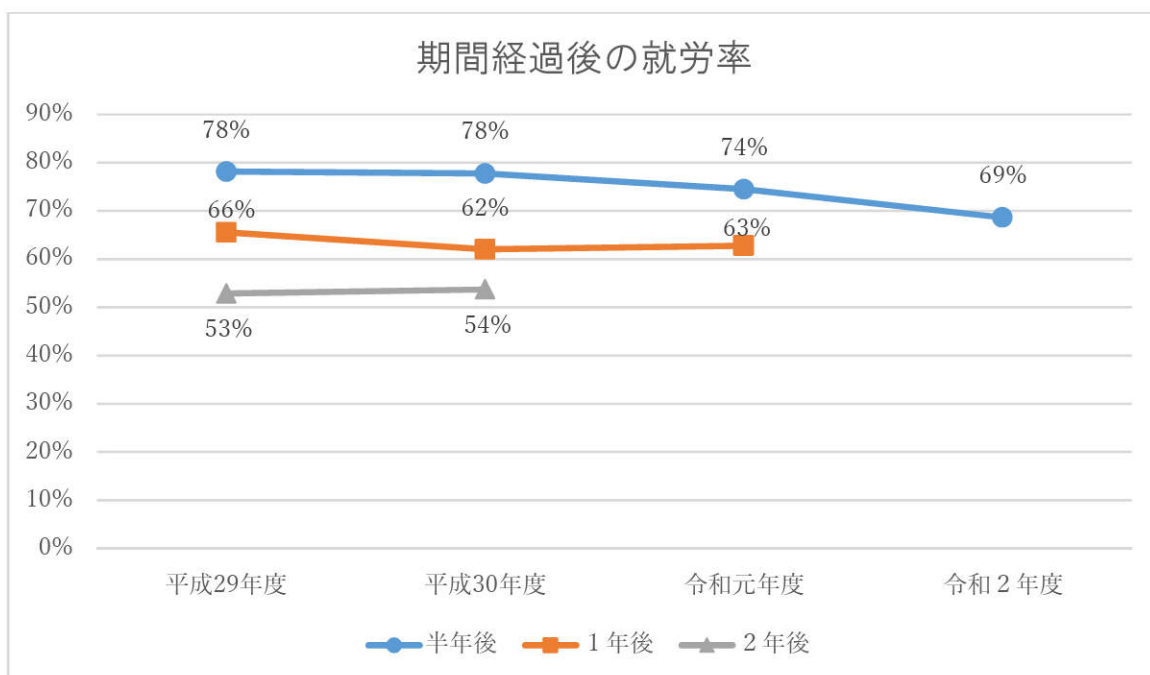
離職数について、年間60～70件の離職がある。障がい種別においては、就職数と同様に精神障がい者の割合が多くなっている。



③期間経過後の就労率

就職からの就労継続の状況について、半年後は約70%、1年後は約60%、2年後は約50%が就労を継続している。

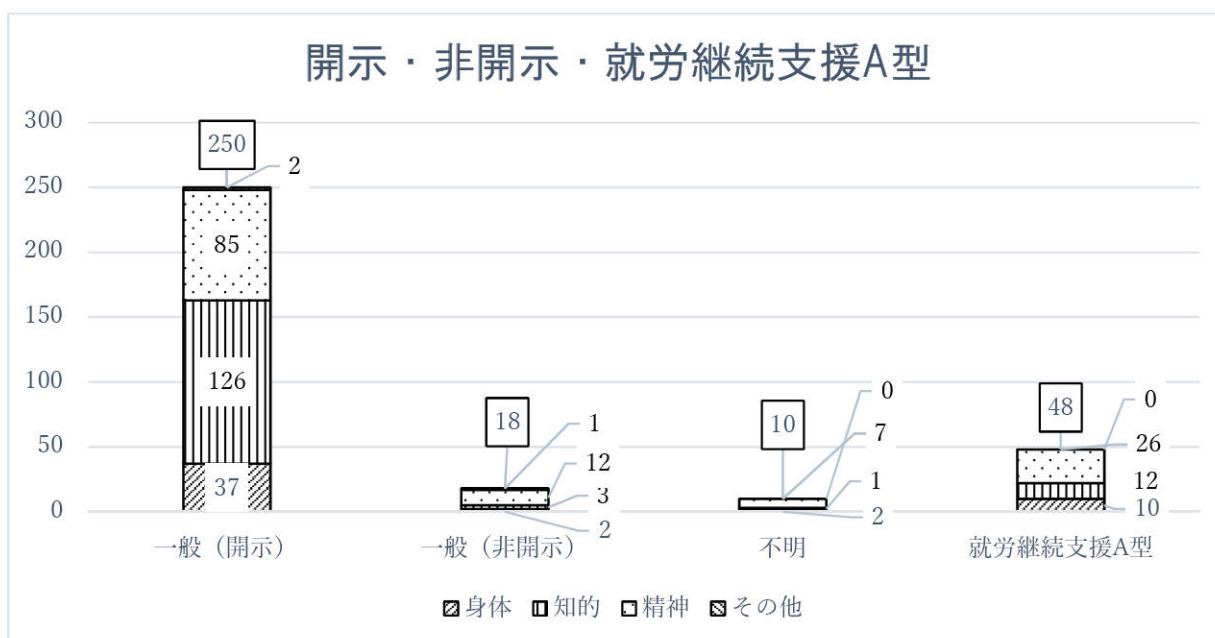
※当センター登録期間中において就職したもののみを集計しています。



④ 一般(開示)、一般(非開示)、就労継続支援A型

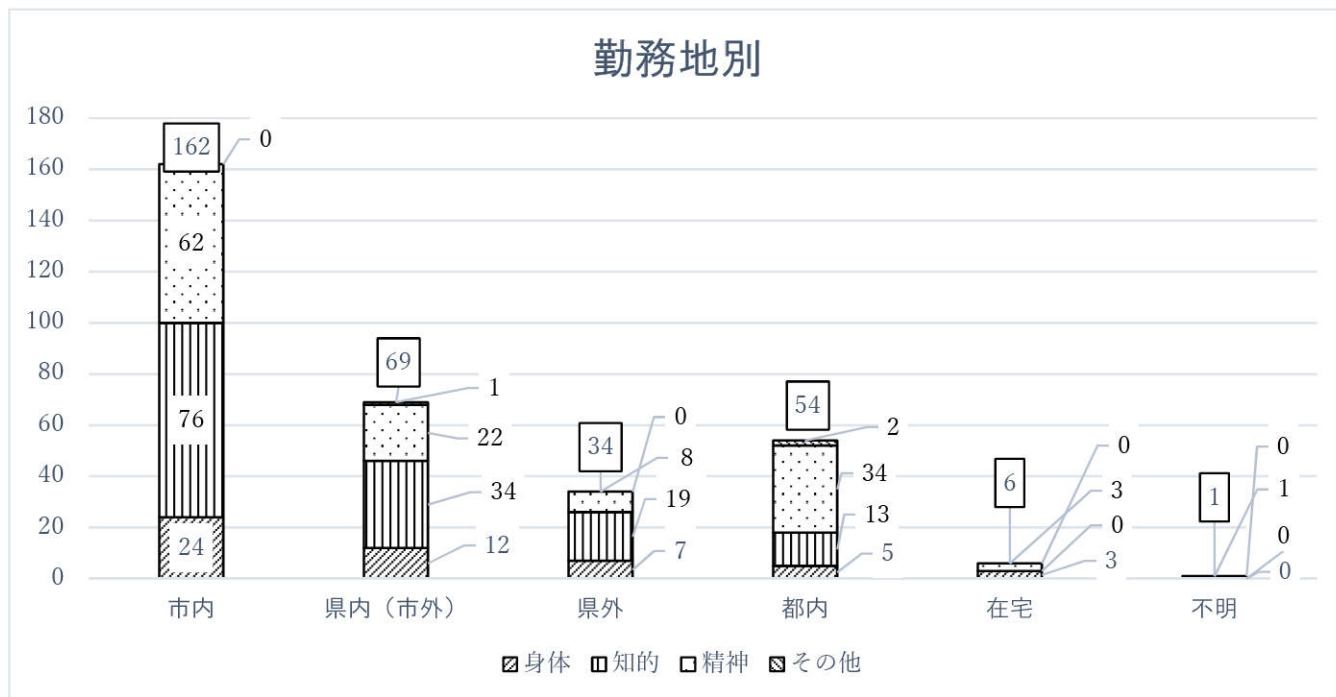
「一般(開示)」での就職が多く、全体では約77%を占める。「一般(非開示)」は約6%、就労継続支援A型は約15%である。

「一般(非開示)」について、精神障がい者、身体障がい者については求職時に会社との調整など自力で行い、就職するケースが多くあることが影響していると考えられる(支援側としては、登録者に障がい開示での就労を原則勧めている)。知的障がい者は他の種別に比して比率が少ない。特別支援学校新卒者が就労者の大半を占めていることが影響していると考えられる。



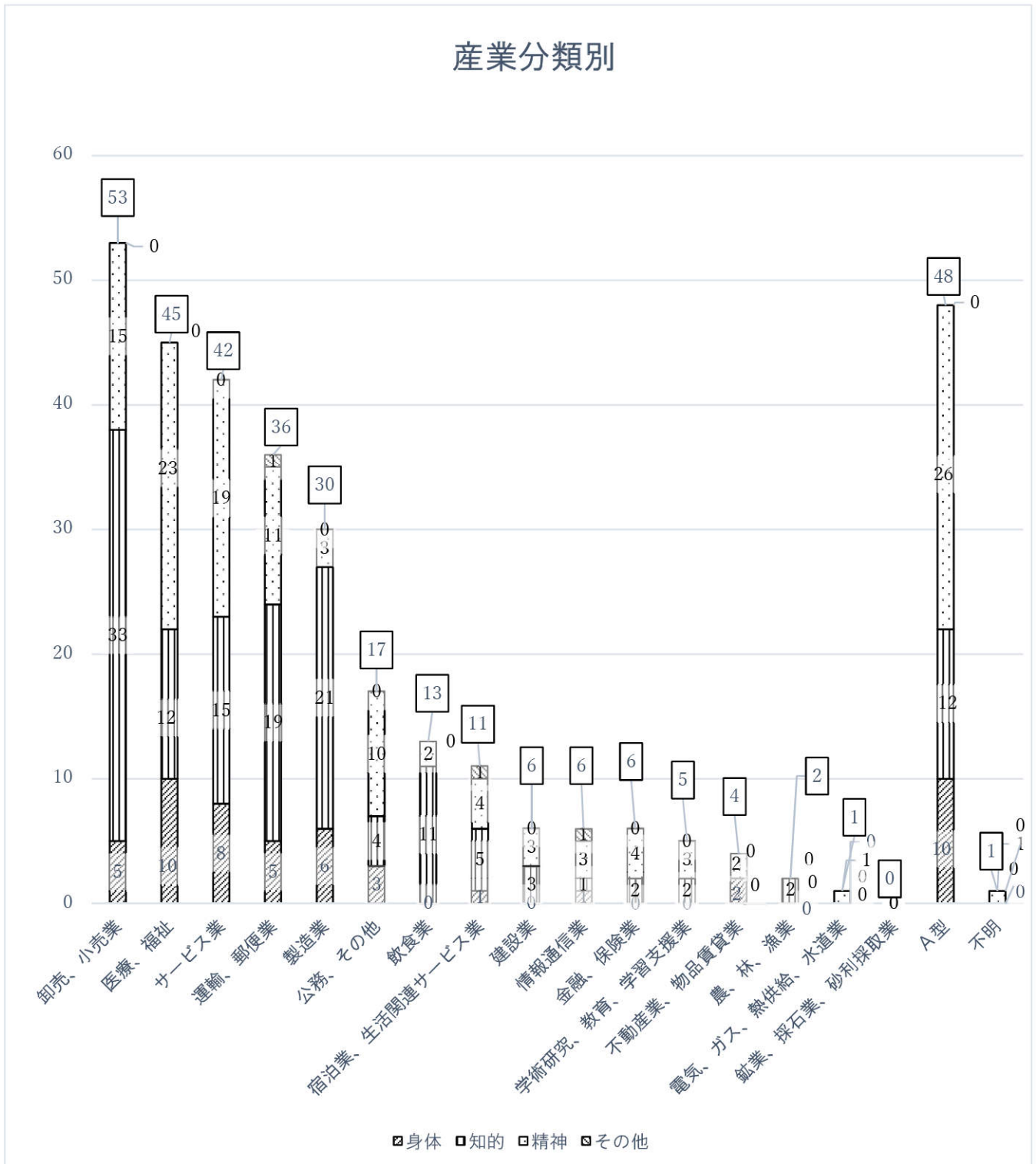
⑤ 勤務地別の就職状況

勤務地別では、市内が162件、市内以外（在宅・不明を除く）の合計が157件とほぼ同数である。障がい種別においては、身体障がい者は同数、知的障がい者は市内が多く、精神障がい者は、市外が多くなっている。

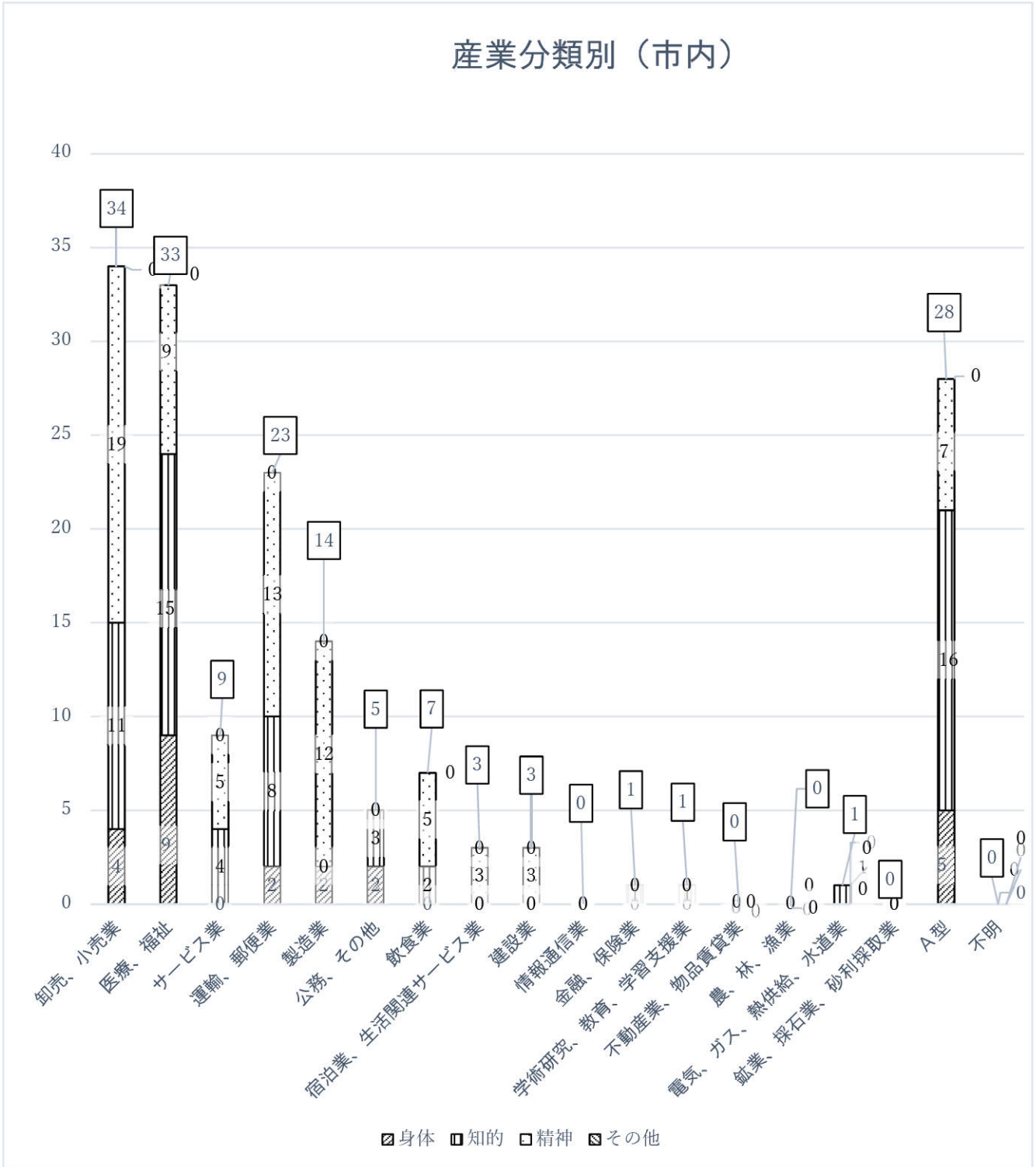


⑥ 産業別の就職状況(労働局の産業分類を参考に項目作成)

産業別では、「卸売・小売業」が全体の16%と多く、次いで「医療・福祉」14%、「サービス業」13%、「運輸、郵便業」11%、「製造業」9%となっている。市内のみを見ると、「卸売・小売業」が市内全体の21%と多く、次いで「医療・福祉」20%、「運輸、郵便業」14%、「製造業」9%「サービス業」6%、となっており、「卸売・小売業」、「医療・福祉」、「運輸、郵便業」は全体よりも割合を伸ばし、「サービス業」は大きく割合が下がっている。

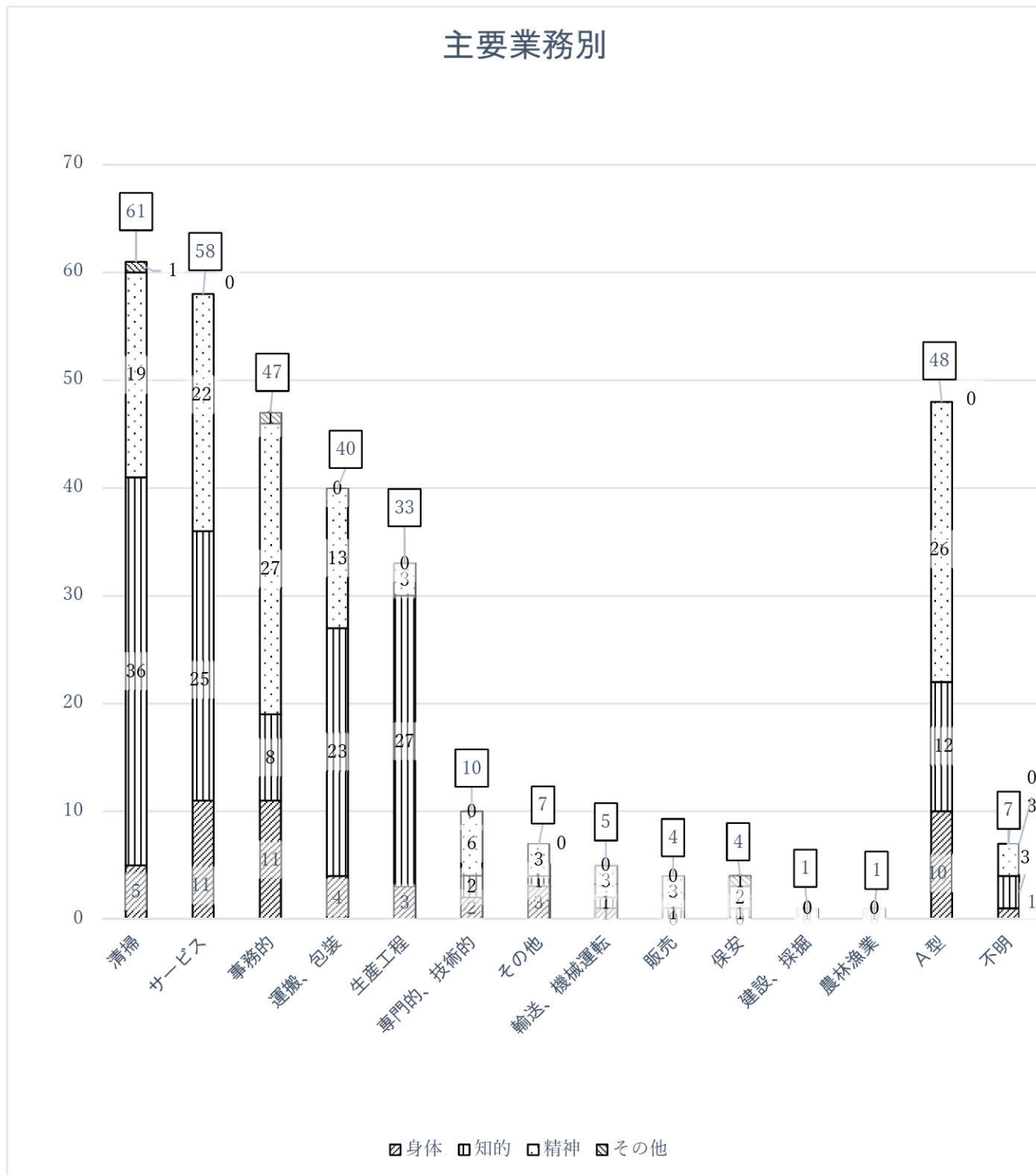


産業分類別（市内）



⑦ 主要業務別の就職状況(労働局の業務分類を参考に作成)

主要業務別では、「清掃」が全体の19%と多く、次いで「サービス」18%、「事務的」14%、「運搬、包装」14%、「生産工程」10%となっている。市内のみを見ると、「清掃」が市内全体の26%と多く、次いで「サービス」22%、「運搬、包装」12%、「生産工程」10%となっており、「事務的」は2%となっている。市内では、全体と比べ、「清掃」「サービス」は全体より割合が大きく、「事務的」については、市内では大きく割合が下がっている。



主要業務別（市内）

